

イタリア

Republic of Italy

	2010年	2011年	2012年
①人口:5,939万人(2012年)			
②面積:30万1,336km ²			
③1人当たりGDP:3万3,115米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	1.7	0.4	△ 2.4
⑤消費者物価上昇率(%)	1.5	2.8	3.0
⑥失業率(%)	8.4	8.4	10.7
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△ 20,918	△ 17,377	17,835
⑧経常収支(100万ユーロ)	△ 54,698	△ 48,259	△ 11,588
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	47,684	49,185	50,499
⑩対外債務残高(グロス)(100万ユーロ, 期末値)	1,828,992	1,815,987	1,889,451
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7550	0.7194	0.7783

[注] ⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

[出所]①②④~⑥:イタリア国家統計局(ISTAT), ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:イタリア銀行(中央銀行)

2012年のイタリア経済は内需の冷え込みが厳しく、実質GDP成長率はマイナス2.4%と悪化した。貿易は、輸出が過去最高を記録したが、輸入は内需低迷の影響で減少し、2003年以来9年ぶりの貿易黒字となった。直接投資は対外・対内ともに減少する中、新興国関連の動きがみられた。対日関係では、輸出は大幅に拡大したが、輸入は96年の水準まで低下した。投資は第三国連携など多様な形態がみられる一方で、イタリア拠点を見直す動きもみられた。

■ 内需低迷でマイナス成長に

2012年のイタリア経済は、内需の冷え込みにより、実質GDP成長率はマイナス2.4%となり、2009年以来3年ぶりにマイナス成長に転じた。欧州債務危機の影響を克服し、2012年後半から回復することが期待されていたが、状況は悪化した。

GDPを需要項目別にみると、財貨・サービスの輸出以外の項目は全て減少した。GDPの約6割を占める民間最終消費支出は、財政再建に伴う国民負担の増大や、失業率の悪化による雇用不安などで、前年比4.3%減となった。国内総固定資本形成も8.0%減少した。長引く内需の低迷、設備稼働率の低下や信用不安による資金調達環境の悪化などにより、機械設備投資(9.2%減)、輸送用機器投資(12.1%減)、建設投資(6.4%減)の全分野で減少した。

内需の低迷は輸入にも影響し、財貨・サービスの輸入

は前年比7.7%減少した。一方、輸出が2.3%増と増加して純輸出は拡大しており、外需依存が鮮明となった。

2011年後半以降は前年同期比3%台で推移していた消費者物価上昇率は、増税の影響が一巡したことや、エネルギー価格の低下、内需の低迷の長期化を受け、2012年末にかけて低下し、2013年は2.0%に収まる見通しだ。

議会総選挙(2013年2月末)の約2カ月後によくやく発足したエンリコ・レッタ氏(元民主党(PD)副書記長)を新首相とする新政権は、公的債務を抱えることなく国民の税負担を低減することが必要との見解を示し、緊縮財政政策を一部見直ししながら経済成長を取り戻すという難しい経済運営を迫られている。

■ 輸出は伸びるも欧州や新興国経済後退で伸び率が低下

2012年の貿易は、輸出が前年比3.7%増の3,897億2,500万ユーロとなり過去最高を記録した。しかし、重要な輸出先であるEU27向け(構成比53.7%)が、欧州債務危機による景気後退の影響を受け、0.7%減少した。また拡大を続けていた中国(2.3%)も、中国経済の減速の影響を受けて9.9%減の90億300万ユーロと減少し、輸出全体の伸び率は2011年より低下した。輸入は内需低迷の

表1 イタリア主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	0.4	△ 2.4	△ 1.6	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.8	△ 2.4
民間最終消費支出	0.1	△ 4.3	△ 3.5	△ 4.4	△ 4.8	△ 4.4	△ 3.4
政府最終消費支出	△ 1.2	△ 2.9	△ 3.0	△ 3.2	△ 2.9	△ 2.5	△ 0.8
国内総固定資本形成	△ 1.8	△ 8.0	△ 7.2	△ 8.6	△ 8.5	△ 7.6	△ 7.5
財貨・サービスの輸出	5.9	2.3	1.9	2.5	2.5	1.9	△ 0.2
財貨・サービスの輸入	0.5	△ 7.7	△ 9.0	△ 7.5	△ 8.0	△ 6.6	△ 5.2

[注1] 四半期の伸び率は前年同期比。

[注2] 2011年、2012年は暫定値。2013年第1四半期は速報値。

[出所] イタリア国家統計局(ISTAT)

表 2 イタリアの品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出				輸入			
	2011年	2012年			2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	68,447	70,483	18.1	3.0	24,138	22,502	5.9	△ 6.8
金属製品	48,386	50,779	13.0	4.9	42,468	37,753	10.0	△ 11.1
繊維・衣料品・皮革製品	41,979	43,064	11.0	2.6	28,876	26,478	7.0	△ 8.3
輸送用機器	36,518	36,142	9.3	△ 1.0	38,334	30,213	8.0	△ 21.2
食品・飲料・たばこ	24,419	26,059	6.7	6.7	27,497	27,242	7.2	△ 0.9
化学品	24,925	25,331	6.5	1.6	36,476	35,627	9.4	△ 2.3
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	22,516	22,574	5.8	0.3	12,404	11,490	3.0	△ 7.4
燃料・石油精製品	16,845	20,513	5.3	21.8	10,077	10,577	2.8	5.0
電気機器	20,309	19,936	5.1	△ 1.8	13,839	13,291	3.5	△ 4.0
医薬品	15,314	17,227	4.4	12.5	19,187	19,737	5.2	2.9
コンピューター・電子・光学機器	12,935	12,599	3.2	△ 2.6	30,904	24,667	6.5	△ 20.2
木材・木工品・紙製品・印刷物	7,503	7,628	2.0	1.7	10,158	9,220	2.4	△ 9.2
農林水産物	5,800	5,791	1.5	△ 0.2	13,013	12,291	3.2	△ 5.5
鉱物・石油・天然ガス	1,276	1,451	0.4	13.7	69,151	74,111	19.6	7.2
総額(その他含む)	375,904	389,725	100.0	3.7	401,428	378,759	100.0	△ 5.6

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB, 輸入は CIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 イタリア国家統計局(ISTAT)

影響を受けて 5.6%減の 3,787 億 5,900 万ユーロとなり、2003 年以来 9 年ぶりに貿易黒字となった。

輸出を品目別にみると、燃料・石油精製品(構成比 5.3%)が前年比 21.8%増と最大の伸び率で、かつ輸出の伸びに最も寄与した。特に石油精製品(5.2%)が 22.1%増加したことが影響した。しかし、石油精製品の輸出を重量ベースでみると、7.7%増にとどまっており、原料となる原油価格の高騰やユーロ安が金額の伸びに影響した。エネルギー大手のエニや石油精製大手のサラスなどが石油精製所を保有しているシチリア州やサルデーニャ州からの輸出が増加した。

次いで、輸出全体の伸びに寄与したのは金属製品(構成比 13.0%)で前年比 4.9%増だった。特に希少・半加工金属(2.3%)が 28.0%増と伸びたことが寄与した。しかし、主力の鉄・鋳鉄・鋼鉄(2.5%)は、3.8%増の低い伸びとなった。全体の 65.4%を占めるドイツ、フランス、スペインを中心とした EU27 での鉄鋼需要が低下、EU27 向けの輸出も 2.9%減となった。

機械(構成比 18.1%)は、前年比 3.0%の微増で、その中でも堅調な伸びを示したのが「その他蛇口・バルブ」(1.5%)で、12.7%増となった。国内建設プロジェクトが減少する中、米国(21.4%増)、オーストラリア(2.1 倍)や、クウェート(2.8 倍)、サウジアラビア(26.5%増)などへの輸出が伸びた。産業機械連合によると、高品質なイタリア製品に対する国外需要は根強く、推計では 2012 年における蛇口・バルブの国内生産全体の約 6 割が輸出向けとなった。しかし、安価な海外製品が台頭し価格競争に巻き込まれている。

輸出が拡大している医薬品(構成比 4.4%)は、2012 年

も前年比 12.5%増の 172 億 2,700 万ユーロと過去最高で、医薬品産業は輸出を軸として好調を維持した。先進国の人口高齢化による医薬品需要の増加に加え、中国(9.1%増)、ブラジル(5.3%増)、インド(31.5%増)、メキシコ(21.6%増)などの新興国向けの輸出も拡大した。

輸出を国・地域別にみると、EU27 でも特にユーロ圏(構成比 40.5%)が 1.5%減となり、輸出全体を押し下げた。一方、非ユーロ圏(13.0%)は 1.8%増を維持した。ユーロ圏では、輸出相手上位 2 カ国のドイツ(12.5%)とフランス(11.1%)がそれぞれ約 1%減少した。また、金融システム不安によって EU に支援を求めたスペイン(4.7%)は 8.0%減となり、ユーロ圏向けの輸出の減少に最も影響した。その結果、EU27 向けの輸出比率は、2011 年の 56.0%から低下して 53.7%となった。

EU27 向けで最も輸出を支えたのは英国(構成比 4.9%)で、8.1%増だった。薬剤・調合剤が 23.3%増の 9 億 6,200 万ユーロで最大輸出品目となった。また、電気モーター・発電機・変圧器が 57.6%増、鉄・鋳鉄・鋼鉄が 42.5%増、機関車・鉄道車両が 3.5 倍と急増した。

北米(NAFTA)(構成比 8.5%)向けは 15.7%増で、輸出全体の増加に寄与した。特に米国(6.8%)は、2011 年に 97.9%増と急増した船舶が、その反動で 15.4%減となったが、輸出上位 3 品目である航空・宇宙機器が 21.9%増、石油精製品が 66.6%増、ワインが 6.1%増と堅調に推移した。また、メキシコ(1.0%)は、電気モーター・発電機・変圧器の 4.9 倍、エンジン・タービン(航空機・自動車・自動二輪車用エンジン除く)の 4.1 倍、航空・宇宙機器の 2.5 倍、金属加工用工作機械の 84.1%増などが寄与して 15.8%増となった。自動車やインフラ部門の需

要増により、鉄鋼加工用を中心とした工作機械需要が増加している。

アジア大洋州(構成比 9.6%)は、5.4%増加したが、2011年と比較すると、伸びは鈍化した。中国向けの輸出が、中国経済減速の影響を受けて減少したことが大きい。特に、中国向けの最大輸出品目である機械が、22.7%減少したことが響いた。しかし、繊維・衣料品・皮革製品の輸出は13.3%増の12億9,200万ユーロと拡大、また、食品・飲料・たばこも24.3%増の2億7,900万ユーロになり、繊維・衣料品・皮革製品や食品・飲料など一部消費財の輸出は増加した。

政府は国内経済の低迷が長期化する中、輸出を経済成長の主要な原動力と位置付け、2013年1月に国家輸出計画を発表した。同計画は2015年には輸出額を6,000億ユーロ以上(サービス含む)に引き上げることを目標とし、財輸出を現状の約3,900億ユーロから5,130億ユーロへ増加させるとしている。目標達成のため、輸出促進機関であるイタリア貿易振興会(ICE)の2013年輸出促進予算の増額、企業減税措置やグローバル人材登用の奨励などを含む七つの具体策を挙げている。

■ 輸入は総じて減少するもエネルギー輸入が増加

輸入を品目別にみると、多くの品目が総じて減少した。特に輸送用機器(構成比 8.0%)が前年比 21.2%減と最も減少し、輸入全体の減少に影響した。主力の自動車(4.9%)は、26.2%減の186億8,800万ユーロとなった。最大の自動車輸入相手国であるドイツから34.3%減だった。イタリアの2012年の乗用車の新車登録台数(暫定値)は、19.8%減の140万2,986台となった。2007年には過去最高となる249万4,115台を記録したが、2008年以降の5年間で約109万台減少した。この数値は70年代前半と同水準であり、消費低

迷が自動車市場を直撃したことが鮮明になった。

次に減少したのがコンピューター・電子・光学機器(構成比 6.5%)で、前年比 20.2%減となった。ほとんどの品目で減少し、2011年に引き続き太陽光発電設備関連の電子部品の輸入減少が影響した。

金属製品(構成比 10.0%)は、主力の鉄・鋳鉄・鋼鉄(3.1%)が前年比 20.9%減となったことが影響し、全体でも11.1%減少した。イタリア鉄鋼連盟(2013年4月)によると、鉄鋼業界では生産設備は生産能力の約6割しか稼働しておらず、生産コストの上昇を企業努力によって抑えている状況にある。

繊維・衣料品・皮革製品(構成比 7.0%)は、8.3%減で、イタリア・テキスタイル・モード産業連盟によると、国内生産活動の低迷状況を反映して糸や生地などの繊維の輸入が18.6%減少と、衣料品の8.2%減に比べ、減少幅が大きくなった。繊維・衣料品産業全体の2012年の売上高は4.4%減の504億4,600万ユーロで、リーマン・ショックによる低迷から2010年以降は回復基調にあったが、再度

表3 イタリアの主要国・地域別輸出入

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	210,666	209,214	53.7	△ 0.7	215,728	200,314	52.9	△ 7.1
ユーロ圏	160,214	157,785	40.5	△ 1.5	174,070	161,727	42.7	△ 7.1
ドイツ	49,267	48,713	12.5	△ 1.1	62,388	55,219	14.6	△ 11.5
フランス	43,593	43,169	11.1	△ 1.0	33,603	31,318	8.3	△ 6.8
スペイン	19,890	18,291	4.7	△ 8.0	18,111	16,848	4.4	△ 7.0
ベルギー	9,633	10,300	2.6	6.9	14,568	14,381	3.8	△ 1.3
非ユーロ圏	49,718	50,627	13.0	1.8	40,656	37,606	9.9	△ 7.5
英国	17,542	18,964	4.9	8.1	10,943	9,554	2.5	△ 12.7
ポーランド	9,418	9,213	2.4	△ 2.2	7,518	7,125	1.9	△ 5.2
ルーマニア	6,135	5,825	1.5	△ 5.1	5,295	4,851	1.3	△ 8.4
アジア大洋州	35,667	37,601	9.6	5.4	52,405	43,640	11.5	△ 16.7
中国	9,996	9,003	2.3	△ 9.9	29,574	24,695	6.5	△ 16.5
ASEAN	5,584	6,616	1.7	18.5	6,902	6,408	1.7	△ 7.2
日本	4,732	5,637	1.4	19.1	4,218	3,191	0.8	△ 24.3
香港	4,170	4,473	1.1	7.3	333	230	0.1	△ 30.9
韓国	2,926	3,465	0.9	18.4	3,255	2,804	0.7	△ 13.9
インド	3,736	3,349	0.9	△ 10.4	4,780	3,751	1.0	△ 21.5
北米(NAFTA)	28,761	33,288	8.5	15.7	15,670	15,439	4.1	△ 1.5
米国	22,831	26,656	6.8	16.8	13,026	12,666	3.3	△ 2.8
メキシコ	3,232	3,744	1.0	15.8	993	1,038	0.3	4.5
スイス	20,640	22,878	5.9	10.8	11,294	11,018	2.9	△ 2.4
中東	18,454	19,164	4.9	3.8	29,031	24,929	6.6	△ 14.1
トルコ	9,634	10,618	2.7	10.2	5,979	5,257	1.4	△ 12.1
アフリカ	15,989	19,015	4.9	18.9	27,759	35,169	9.3	26.7
アルジェリア	3,013	3,767	1.0	25.0	8,311	8,972	2.4	8.0
中南米	14,122	15,117	3.9	7.0	12,009	9,838	2.6	△ 18.1
ブラジル	4,782	4,997	1.3	4.5	4,148	3,402	0.9	△ 18.0
ロシア	9,305	9,993	2.6	7.4	16,904	18,331	4.8	8.4
合計(その他含む)	375,904	389,725	100.0	3.7	401,428	378,759	100.0	△ 5.6

[注1] アジア大洋州は ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

NAFTA は、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。

[注2] ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU27と合致しないのは統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

[注3] EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] イタリア国家統計局(ISTAT)

減少に転じた。また、関連企業数も2.5%減の5万576社、従業員数も3.6%減の43万800人となった。

輸入を国・地域別にみると、EU27(構成比52.9%)は前年比7.1%減となった。EU27の割合も、2011年から0.8ポイント低下した。EU27では、ドイツ、フランス、オランダの上位3カ国がいずれも前年比で減少した。特に最大の輸入相手国であるドイツからの輸入は、主力品目である自動車が34.3%減となったことが影響した。

EU域外でも、主要国からの輸入は軒並み減少した。スイス(構成比2.9%)は「その他基礎有機化学品」が20.7%減少したことが影響し、全体で2.4%減少した。米国(3.3%)は、主力の薬剤・調剤が8.6%減少、2011年に急増した航空・宇宙機器がその反動減で24.5%減となったことが影響し、全体で2.8%減となった。

アジア大洋州(構成比11.5%)は、好調を維持していた中国(6.5%)から16.5%減少したことが影響し、全体でも16.7%減と減少に転じた。中国輸入の減少は、電子部品の輸入が72.8%減の9億600万ユーロとなり、2011年の30億ユーロ台から大きく減少したことが大きな要因となっている。

■ 新興国企業との連携で再編を目指す企業も

イタリア銀行によると、2012年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比49.5%減の124億6,800万ユーロとなった。

2011年に引き続きフランス企業に大型案件がみられ、電力大手のフランス電力公社(EDF)は2012年5月、デルミ(イタリアのエネルギー企業A2Aが出資する持ち株会社)が保有するトランスアルピナ・ディ・エネルギア(TdE)への出資比率を100%に引き上げた。EDFが既に保有していたイタリアの電力・ガス大手エジソンの株式19.4%と、100%子会社となったTdE保有のエジソンの株式61.3%を合わせ、EDFはエジソンの株式80.6%取得した。また、エジソンの残りの株式については、強制株式公開買い付けなどを行い、株式99.48%取得した(2012年末時点)。EDFはエジソンを通じ、アルジェリアやエジプトなどでのエネルギー関連事業の規模拡大を目指す。

製造業では、ドイツの自動車大手アウディ(フォルクスワーゲン・グループ)が2012年7月、子会社であるイタリアのランボルギーニを通じ、高級二輪車市場への参入を意図して、二輪車大手のドゥカティを買収した。ドゥカティはデザイン性のみならず、軽量化技術やエンジン開発力に優れており、またタイヤにも工場を保有し世界約80カ国・地域で販売している。

中国の造船大手の山東重工集団は、2012年1月、

高級ヨットのフェツレッティの株式75%の取得を発表した。フェツレッティは債務を抱え経営再建途上で、投資総額3億7,400万ユーロのうち株式への投資は1億7,800万ユーロ、残りは負債返済の財源に充当する。

エネルギー分野では、ロシアの石油大手ルクオイルが、石油精製ISABの株式20%をイタリアのエネルギー大手ERGから取得し、出資比率を60%から80%に引き上げた。ERGはイタリアで最大の風力発電事業者でもあり、景気後退が直撃している石油精製事業を縮小し、将来のエネルギー開発計画を推進するための財務基盤強化を図る。

国内での厳しい事業環境が続く中、イタリア企業が新興国企業の資金力を活用して事業再編を試みる事例は、今後増加する可能性がある。

■ 対外投資は縮小するも、一部新興国向けは堅調

イタリア銀行によると、2012年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2011年の増加から一転し、前年比40.0%減の231億5,500万ユーロとなった。

自動車大手のフィアットは、2012年4月にセルビアの合弁会社フィアット・オートモービル・セルビア(FAS)を通じて、クラグエバツ市にある同社工場敷地内に新工場を設立した。新工場では新モデル「500L」を年間20万台生産する予定だ。また、6月には中国の広州汽車との合弁会

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年	2012年		2011年	2012年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
ユーロ圏	19,212	11,055	△ 42.5	20,322	8,362	△ 58.9
オランダ	4,251	2,782	△ 34.6	1,127	4,976	341.5
ベルギー	2,525	2,295	△ 9.1	1,869	765	△ 59.1
ルクセンブルク	△ 1,369	2,077	—	14,376	△ 986	—
フランス	13,529	1,763	△ 87.0	△ 395	△ 139	—
ドイツ	△ 99	754	—	1,509	△ 358	—
スペイン	910	572	△ 37.1	570	3,246	469.5
非ユーロ圏	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
英国	4,309	275	△ 93.6	1,966	413	△ 79.0
ハンガリー	△ 520	250	—	1,012	△ 90	—
ルーマニア	27	15	△ 44.4	82	369	350.0
ポーランド	172	4	△ 97.7	58	547	843.1
スイス	3	323	10,602.9	△ 309	127	—
北米(NAFTA)	939	197	△ 79.0	2,247	972	△ 56.7
米国	899	181	△ 79.9	1,974	746	△ 62.2
アフリカ	266	74	△ 72.2	2,820	3,087	9.5
アルジェリア	148	34	△ 77.0	1,182	1,390	17.6
中国	142	53	△ 62.7	1,144	584	△ 49.0
ブラジル	42	42	0.0	141	365	158.9
日本	631	27	△ 95.7	289	70	△ 75.8
アラブ首長国連邦	27	7	△ 74.1	574	1,194	108.0
サウジアラビア	6	3	△ 50.0	2,123	1,783	△ 16.0
ロシア	△ 18	2	—	1,198	1,220	1.8
合計(その他含む)	24,691	12,468	△ 49.5	38,573	23,155	△ 40.0

〔出所〕イタリア銀行

表 5 イタリアの主要対内直接投資案件(2012年)

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額 (ユーロ)	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
エネルギー	エジソン	フランス電力公社(EDF)	フランス	5月~	16億7,700万	エジソンの株式99.48%を取得。
インフラ	アウトストラーデ・ベル・イタリア	カナダ年金計画投資委員会	カナダ	8月	8億5,700万	保有していたテリのグルボ・コスタネラ(GC)の株式49.99%をカナダ年金計画投資委員会に売却。
二輪車	ドゥカティ	アウディ	ドイツ	7月	7億4,700万	子会社のランボルギーニを通じ、二輪車大手のドゥカティを買収。
石油精製	ISAB	ルクオイル	ロシア	9月	4億8,500万	石油精製 ISAB の株式20%を追加取得。
産業機械	日本電産	アンサルド・システム・インドゥストリアーリ	日本	6月	3億8,000万	産業用モーターのアンサルド・システム・インドゥストリアーリを買収。
造船業	フェッレツィ	山東重工集団	中国	1月	3億7,400万	高級ヨットのフェッレツィの株式75%を取得。
眼鏡	マルコリン	PAI パートナース	フランス	12月	2億7,800万	投資会社 PAI パートナースは、マルコリンの株式78%を取得。
流通	AdR リテイル(ローマ空港グループ)	AELIA	フランス	7月	2億2,900万	シャルル・ド・ゴール空港で免税店を運営するLSトラベルリテイル EMEA の子会社 AELIA は、ローマ空港で免税店を運営する AdR リテイルを買収。
通信	NTTドコモ	ボンジョルノ	日本	8月	2億1,700万	ドイツ子会社を通じてモバイルサービス事業者ボンジョルノを買収。

〔注〕 時期は買収・出資完了日もしくは案件発表日。

〔出所〕 各社発表資料、KPMG イタリア、トムソン・ロイター、報道などから作成

社 GAC フィアットを通じて、湖南省長沙市に新工場を設立し、中国生産では最初のモデルとなる「ピアジジオ」の生産を開始した。フィアットは経営破綻した米国のクライスラーへの出資比率を引き上げ続け、北米など国外展開を加速、国内の空洞化が懸念されている。

イタリアが強みを持つ食品分野では、2012年12月に飲料大手のカンパリ・グループが、スペイン子会社を通じて、ジャマイカのラム酒大手を傘下に持つラッセルズ・デ・メルカードの株式98.6%を約3億1,600万ユーロで取得し、ラム酒市場への参入を果たした。カンパリ・グループにとって過去3番目の規模の買収となり、重要市場としている米国、カナダ、メキシコ、そしてジャマイカを含むカリブ海諸国市場での販売を強化する。

エネルギー関連分野では、英国向けの投資がみられた。ガス供給スナム・レテ・ガスは、2012年8月、英国の同業インターコネクターの株式16.41%への出資プロジェクトなどに1億4,500万ユーロを投資した。また、2012年9月にはドイツの電力大手エーオン(E.ON)が保有するインターコネクターの株式15.09%を約1億1,700万ユーロで取得し、出資比率を31.5%にまで引き上げた。両案件ともにベルギーの同業フラクシスと共同で実施され、スナムは南欧におけるガス供給のハブとなることを目指している。

自動車関連分野では、タイヤ製造・販売大手ピレリのロシア合弁企業が、ロシアの石油化学大手シブールホールディングからキーロフとボロネジの2カ所のタイヤ製造工場を2億2,200万ユーロで譲り受けた。ピレリは2012年から2014年までに工場の改装やロシア事業拡大のために、さらに2億ユーロを投資する。自動車市場が成長するロシアにおいて、新規工場の設立よりも既存工場や技術力のある従業員を活用して、ロシア事業の早期拡大を目指す。

■対日輸出は拡大基調も、輸入は96年レベルまで減少

2012年の対日貿易は、輸出が前年比19.1%と大幅に増加した。輸入は24.3%減の31億9,100万ユーロとなり、リーマン・ショックの影響を受けた2009年以来、3年ぶりに30億ユーロ台まで減少した。これは、2009年をさらに下回り、96年(31億6,900万ユーロ)の水準である。貿易収支は2011年の5億1,400万ユーロから24億4,600万ユーロへと急増し、2年連続の対日貿易黒字となった。

日本への輸出では、繊維・衣料品・皮革製品(構成比28.3%)が前年比17.1%増となった。中でもその他衣料品・アクセサリ(6.4%)が28.0%増、旅行用品・かばん・皮革製品など(6.5%)が18.5%増となって全体の伸びに寄与した。輸出額で2位の医薬品(15.5%)は、17.9%増となり好調を維持した。少子高齢化の影響もあり、2007年から2012年までの5年間で輸出額は2.2倍となった。また、輸送用機器(12.7%)は、主力の自動車(6.4%)が45.2%増だった。2012年における日本の新規輸入車登録台数は、高級自動車のフェラーリが2012年に33.9%増の517台、ランボルギーニは78.8%増の177台となった。フィアットは、4.9%減の5,667台となったが、2011年に5,960台で過去最高の登録台数を記録するなど、日本市場でイタリア車は好調を維持した。

日本からの輸入は、主力の輸送用機器(構成比28.0%)と機械(23.6%)がいずれも前年比約30%減少し、輸入全体の減少に影響した。輸送用機器は自動車(15.1%)が42.4%減と大きく減少した。イタリアの2012年の乗用車新規登録台数における日本メーカー(全8社)の台数は13万8,497台と前年比25.1%減となり、外国メーカー平均の19.8%減を上回る減少を記録した。シェアも2011年の10.6%から9.9%へと10%を下回った。一方、韓国勢は現

表 6 イタリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	1,365	1,598	28.3	17.1	98	101	3.2	3.1
医薬品	742	875	15.5	17.9	203	172	5.4	△ 15.2
輸送用機器	562	716	12.7	27.4	1,307	892	28.0	△ 31.8
食品・飲料・たばこ	576	694	12.3	20.5	5	6	0.2	20.0
機械	395	468	8.3	18.5	1,074	753	23.6	△ 29.9
化学品	325	364	6.5	12.0	530	489	15.3	△ 7.7
コンピューター・電子・光学機器	176	215	3.8	22.2	332	228	7.1	△ 31.3
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	121	131	2.3	8.3	211	173	5.4	△ 18.0
金属製品	61	84	1.5	37.7	181	140	4.4	△ 22.7
電気機器	75	84	1.5	12.0	119	87	2.7	△ 26.9
燃料・石油精製品	13	54	1.0	315.4	4	26	0.8	550.0
農林水産物	32	31	0.5	△ 3.1	4	5	0.2	25.0
木材・木工品・紙製品・印刷物	26	24	0.4	△ 7.7	15	14	0.4	△ 6.7
鉱物・石油・天然ガス	2	2	0.0	0.0	6	1	0.0	△ 83.3
合計(その他含む)	4,732	5,637	100.0	19.1	4,218	3,191	100.0	△ 24.3

[出所] イタリア国家統計局(ISTAT)

代自動車と起亜自動車の合計で 12.2%増、シェアも 3.6%から 5.0%と 1.4 ポイント上昇し、存在感を高めている。機械は、エンジン・タービン(航空機・自動車・自動二輪車用エンジン除く)の 27.1%減や、特殊用途機械の反動減(75.6%減)などにより減少した。輸入額で 3 位の化学品(構成比 15.3%)は、7.7%減だった。化学品の中で最大品目である、その他基礎有機化学品(5.1%)が 21.2%減少したことが影響した。

■ 第三国連携など多様な投資がみられる一方で拠点再編の動きも

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によると、2012年の日本の対イタリア直接投資額は 113 億円で前年比 85.6%減少した。業種別では製造業が 117 億円で、輸送機械器具が 45 億円で最大となったが、43.0%減少した。また、非製造業は全体で 3 億円の引き揚げ超過となり、日本企業の対イタリア投資は縮小した。

イタリアや欧州市場が低迷する中、日本企業の中にはイタリアへの投資を軸に、さまざまな市場を狙う動きがみられた。日本農薬は 2012 年 3 月、農薬販売のシプカムヨーロッパの株式 10%を取得した。英国、南欧、ベネルクス諸国への農薬などの販売網を持つシプカムヨーロッパへの出資を通じて、欧州市場への販売を強化する。新興市場を狙う日本企業の投資もみられた。千代田化工建設は、2012 年 10 月、次世代型太陽熱発電の核技術となる熔融塩集熱管を製造・販売するアルキメデ・ソーラー・エナジーに 15%出資した。既に両社は 2011 年 6 月に次世代型太陽熱発電事業開発における提携協定を締結しており、これにより同事業分野開拓をさらに強化、イタリアを足掛かりに中東・北アフリカへの事業拡大を図る。東海ゴム工業は 2013 年 2 月、自動車用ホースのダイテック・ダイナ

ミック・フルイド・テクノロジーズを 6,250 万ユーロで買収した。イタリアに加え、ブラジル、アルゼンチン、トルコ、ロシアなど新興国を中心とした計 7 カ国の生産拠点を取得し、世界的な供給体制を整えた。

また、新興国を中心とした第三国に、日本とイタリア企業が合弁で拠点を設立する動きもみられた。自動車部品製造のユニプレスは、2012 年 9 月、自動車用の鉄鋼構造部品製造・販売のマニュエットオートモーティブのブラジル子会社に 40%出資することを発表した。化学品の日本バルカー工業は、2013 年 2 月、同社中国子会社上海バルカーフッ素樹脂製品とフッ素樹脂成型加工のガニフロンとの合弁会社を上海に設立することを発表した。製造中小企業を中心に日本とイタリア企業の第三国連携の展開が今後注目される。

一方、需要低迷や高コストを背景にイタリア拠点を見直す動きもみられた。日本板硝子は 2012 年 11 月、ポルト・マルグラ工場(東部ベネチア)の建築用フロートガラス製造ラインの閉鎖を発表した。ブリヂストンは、2013 年 3 月、欧州統括会社(ベルギー)のイタリア子会社保有のバーリ工場(南部)を 2014 年上期中に閉鎖することを発表した。これに対しイタリア政府はブリヂストンに対して、工場存続に向けた働き掛けをしている。

2012 年のイタリアの対日直接投資額は 14 億円の引き揚げ超過となり、2009 年以来 3 年ぶりに引き揚げ超過に転じた。2012 年 5 月には電解・電極製造・販売のインダストリエ・デノラが同業クロリンエンジニアズへの出資比率 51%から 100%へ引き上げた。11 月にはホイールの製造・販売マニュエットホイールズ・イタリアが自動二輪車用アルミリムなどの製造・販売を行うエキセルリムへの出資比率を 85.1%から 100%へ引き上げるなど完全子会社化に向けた動きが一部でみられた。